

令和2年度 大垣市教育振興基本方針評価委員会 第1回会議録

- 1 **と き** 令和2年7月16日（木）13:00～15:00
- 2 **と ころ** 大垣市役所8階 大会議室
- 3 **出席者** 長谷川哲也委員長、田村弘司副委員長、細江 敦委員、佐野 篤委員、
三代広子委員、川合麻美委員
（欠席 井上 瞳委員、土川達也委員）
- 4 **事務局** 山本教育長、寺嶋事務局長、山下庶務課長、渡邊学校教育課長、
神谷教育総合研究所長、堀社会教育スポーツ課長、中井文化振興課長、
中山南部北部上石津学校給食センター所長、加代図書館長、
中川まちづくり推進課長、杉田市民活動推進課長、
浅井子育て支援課長、吉田子育て総合支援センター所長
大橋庶務課主幹、天野庶務課主査
- 5 **傍聴者** なし
- 6 **議 題**
 - (1) 委員長選出について
 - (2) 令和元年度大垣市教育振興基本方針の評価について
 - (3) 令和元年度大垣市教育振興基本方針の施策の実施状況について
 - ① 第2次学校教育振興計画
 - ② 社会教育振興計画
 - ③ 第2次青少年健全育成計画
 - (4) 令和元年度大垣市教育委員会の活動状況について

7 会議録

(1) 委員長選出について

委員より事務局案提示の発言があり、事務局案どおり、長谷川委員長、田村副委員長を選任。

(2) 令和元年度大垣市教育振興基本方針の評価について

資料に基づき、山下庶務課長が説明。

質問、意見なし。

(3) 令和元年度大垣市教育振興基本方針の施策の実施状況について

① 第2次学校教育振興計画

資料No.2に基づき、渡邊学校教育課長が説明。

以下、質疑応答の概要。

発言者	発言概要
委員	説明の中で、12ページの指標1「授業の内容がよく分かる子どもの割合」、指標3「自分で計画を立てて勉強している子どもの割合」の低下について、中間層の子どもの学力低下という話がありましたが、一方で、指標2「授業の中で分からないことやできないことがあったら、そのままにしておかない子どもの割合」が増えているのに対して、どのような課題をお持ちですか。
渡邊 学校教育課長	子どもの解答について分析したところ、漢字の書き取りやグラフの読み取りなど、基礎学力の定着に課題があることがわかりました。市としましては、対話的な学びに重点を当ててきましたけれども、子どもが本当に分かっているかどうかといったところの見極めや、指導が不十分であった可能性が高いと思っております。したがって、分かったつもりになっている子どもが、本当に分かったかという確認が大事になるのではないかと考えております。
委員	そうすると、学力向上推進委員会や学力向上担当者会で、今お聞きしたようなことが課題になっているのか、また、その課題を踏まえて来年以降どのような改善を考えていますか。
渡邊 学校教育課長	学力向上推進委員会でも委員の方からいろいろ分析していただきました。私たちとしては、学力向上担当者会の折にその課題を共有し、各校の課題の中にそのことを位置づけていただいております。今後も学校訪問や学力向上担当者会で、各学校に必要な施策を見極めていき

発言者	発言概要
	いと考えております。
委員	校長会としても、各学校の学力向上施策への取り組みは、硬直化していないかについて見直さなければならないと思っております。
委員	12ページの指標1の実績は80.5%でB評価ということですが、現実には授業の内容が分からない子どもがいる中で、先生方はそのような子どもを意識した授業を進めていますか。分かった子どもの割合で評価するだけではなくて、分からない子どもに対してどういう対策を打つかが大切だと思います。 また、16ページの指標1「自分には、良いところがあると思っている子どもの割合」ですが、私もなかなか子どもの自己肯定感を高めるのは難しいと悩んだ経験があります。そんな中でも、学校での悩みアンケートを活用することによって、数値を大きく上昇させることが出来ました。きっと各学校でも、それぞれ取り組みをされていると思いますので、良い部分を取り上げ、それをまた逆に各学校に還元すると良いと思います。
渡邊 学校教育課長	授業の内容が分からない子どもへの対応につきましては、主体的な深い学びを推進する上で、子どもがどこでつまづくのかきちんと分析出来ていない部分もございますので、学校訪問等で引き続き先生方には指導をしてまいります。 一方、悩みアンケートにつきましては、中身をさらに見ていくと、学校間で随分と様相が違っておりました。したがって、各学校の状況を聞き取りながら個別的に対応してまいりたいと思います。また、割合が向上している学校もありますので、その学校の取り組みを広げたいと思います。
委員	中間層の子どもの学力の低下ということをご指摘いただきましたが、こういう分析を非常に大事にしていきたいと思います。全国学力学習状況調査でも、各層の点数分布が分かります。そのため、今後は、すべての層一律の施策ではなくて、子どもの習熟度にあった施策の検討が必要だと思います。その中でも中間層の子どもの学力低下に対して、どのような施策を検討されているか教えてください。 また、17ページの多様なニーズに応じた教育の推進に関する指標と目標ですが、指標1「子どもの就学に関わる相談会の申込件数」の評価がB、指標2「初期指導教室、日本語指導教室において指導を受けている

発言者	発言概要
	子どもの満足度」の評価がCで、総合評価がCとなっています。しかし、中身を拝見すると、指標1も目標に対してほぼ達成していて、限りなく評価はAに近いです。また、指標2に関しては、実態と比べて目標があまりにも高すぎるのではないかと思います。指標2の実績に関しても、満足度はここ数年上がっていますので、評価はCですが、総合評価をCとするのは少し厳しすぎるのではないかと感じます。この点、市として総合評価をCとした見解について教えてください。
渡邊 学校教育課長	まず、中間層の中でもやや下にいる子どもたちは、分からないということよりも、分かったつもりになっている状況にあるのではないかと考えております。そのため、自分が分かったことを仲間と共有しあうことによって、自分が本当に分かっているか確かめる機会を設けることが必要なのではないかと考えております。色々対策はあるかもしれませんが、学校と課題を共有しながら取り組んでまいりたいと思います。 次に、総合評価につきましては、外国人児童生徒支援に関して、コロナの前までは児童生徒も非常に増加し、多国籍化しておりました。その中で、どうしても多国籍化の部分に関しては対応しきれないところがあり、ポケトーク等を利用しながら何とか対応しているところです。支援の必要な子どもに寄り添った対応となると、まだまだ不十分な状況ですので総合評価をCとしましたが、必要な対策は進めておりますので、今後その効果が徐々に現れてくるのではないかと思います。
委員	21ページの指標1「子ども一人ひとりの悩みや不安に支援できていると感じている教員の割合」、23ページの指標2「子どもにゆとりをもって接する時間がある教員の割合」を比較してみると、指標1の割合は、4ポイントぐらい下落している一方で、指標2の割合は、10ポイント近く上昇していることに少し違和感を感じています。これは、回答している職員の年齢層だとか、経験年数をみると、何か関係があるのではないのでしょうか。具体的には、一部のベテランの教師に子どもたちの対応が任されていて、組織的に対応が出来ていないといった問題が隠れているのではないかと思いますのですがいかがですか。
渡邊 学校教育課長	指標1の詳細な年齢分析や下落した要因は、まだ十分に掴み切れておりません。しかし、昨年度より、いじめや不登校に関して、先生方には特に丁寧に対応していただいております。したがって、丁寧に取り組

発言者	発言概要
	んでいただいている一方で、多様な児童生徒への対応、取り巻く環境の大きな変化に対する自分の対応や指導に対して、不安や心配になっている先生もいるのではないかと感じております。詳しい要因については、今後研究してまいります。
委員	先ほどの分かったつもりでいるままにしているから中間層の子どもたちがなかなか伸びないということなら、理解の定着が問題になるのかなと思います。そうすると、どう定着を図っていくかが問題となりますが、授業の終盤の段階できちんと定着させるのか、それとも学校の方で、先生たちが何か別の定着の方法を考えるのか、分かったつもりでいますという現状分析だけでは、中間層を上げることはなかなか難しいので、学力向上委員会等で検討しながら具体的な方法を考えていく必要があると思います。 それから、21ページの指標1は実績が81.8%でB評価となっています。これは先生側から評価したもので、逆に子どもは先生に相談に乗ってもらえていると感じているかどうかは見えてきませんが、そのあたりの実態は把握されていますか。
渡邊 学校教育課長	中間層の学力向上については、学力向上担当者会議の分析等を踏まえ先生方と一緒に考えていきたいと思います。 また、子どもは先生に相談に乗ってもらえていると感じているかどうかという点につきましては、相談に乗ってもらえていないと感じる子どもの割合は増えてはおりません。先ほどのご指摘にもありましたとおり、子どもの相談に対して組織的な対応をしていただくよう学校にお願いしております。
委員	23ページの指標1「市主催の研修会への参加人数」がありますが、先ほどの説明では、プログラミング関係の研修が増えているということでした。教員の働き方改革や学校の教員の多忙化解消との関係で悩ましい部分ではありますが、教員の資質向上には研修は必要だと思います。目標値はずっと上がってきましたが、働き方改革の中で、今後これをどう調整を取っていくか、また、どういう方向性でこれから研修をされていくのか教えてください。
渡邊 学校教育課長	研修会については、1つは、今やらなければいけない研修は何なのかという今日的な課題であったり、市独自の課題であったりと、市として教職員に必要な研修は何かを十分に検討して焦点を絞り、研修の質の

発言者	発言概要
	向上を図るということ、もう1つは、オンラインで研修を実施するなどICTを活用して、時間的、場所的制約を受けない研修のあり方を考えていきたいと思います。
委員	小学校英語が必修化されて教科になりました。まだそれほど授業を行っていないかもしれませんが、現状と課題について分かる範囲で教えてください。
渡邊 学校教育課長	大垣市では小学校英語については、以前からかなり力を入れて取り組んでおりますので、必修化されましたが違和感なく実施しております。課題としましては、教員の英語力の向上と小中間の接続の面で、特に中学校の英語をどう変えていくかが課題だと認識しております。
委員	総合評価の検討に入りますが、17ページの指標2について、先ほど学校教育課長から、多言語化への対応は難しいけれども、対策を進めていて、その効果も徐々に上がってくるというご発言でした。現状を踏まえると、やはりこの総合評価Cは厳しいと思っていますけれども、委員の皆様はいかがでしょう。
委員	この指標は平成30年度にD評価がついていますが、令和元年度の目標数値は上がっています。本来、平成30年度がD評価なら令和元年度の目標値を考えないといけないと思います。目標値は変えられないということでしたが、本当は目標値を修正して、B評価程度がいいと思います。
山本 教育長	執行部側としては厳しめに評価しております。しかし、総合評価に関しましては、この評価委員会を変えていただいて構いませんので、委員の皆様方の率直なご意見で評価を頂ければと思います。
委員	目標値に関して、6年以上を見越して作らなければいけない難しさもあると思いますが、今回の総合評価に関してはB評価でもいいと思っています。もし可能でしたら、対策はとっている旨をどこかに書き込んでいただければ、その効果が今後期待できますので、総合評価Bということでもいいのではないかと思います。

総合評価について採決。

③多様なニーズに応じた教育の推進に関する総合評価をC評価からB評価に修正して可決。その他については、異議なしのため原案のまま可決。

② 社会教育振興計画

資料No.2に基づき、堀社会教育スポーツ課長が説明。

以下、質疑応答の概要。

発言者	発言概要
委員	26ページの指標2の目標値は、コロナの影響で補正をされたということですが、どのような形で補正されていますか。
堀 社会教育 スポーツ課長	3月の1か月間は、ほとんどの方が使われませんでしたので、当初の目標値に11/12を乗じて計算しております。
委員	27ページや28ページの、地域住民との関わりに関する指標の評価も良い結果が出ていますので、社会教育を柱とした地域づくりが進んでいると思います。しかし、私自身、自治会長という立場でもあり感じるのですが、活動のきっかけ作りが非常に難しいです。地域で事業をすると、参加する人は固定化されていて、参加して欲しい若い世代や、社会から孤立している人、生きづらさを抱えている人になかなか参加していただけないです。そのため、今回の計画の判定は高評価ですが、実はいつも同じ人が参加しているという現実もあると思いますので、新規参加者の獲得に向けて、広報活動や、活動そのものの魅力を見直して、工夫していく必要があると思います。
委員	私は他の教育委員会の仕事にも関わっていますが、そこで非常に大きな問題となっているのは、学校支援に対して、予算をつけても全く人が集まらないという点です。そんな中、28ページの指標2「学校支援ボランティアの登録者数」は非常に増えています。そこで、これはどういった要因があるのか教えていただきたいです。
堀 社会教育 スポーツ課長	要因としましては、指標2の上にあります、学校支援コーディネーターの存在が大きいと思います。令和元年度3月末時点では26校だった学校支援コーディネーターも、現在は30校に配置されております。やはり学校支援コーディネーターが、地域と上手く連携して必要な人材に声をかけていただいていることが大きな要因ではないかと思っております。
委員	今の委員の質問ですが、私も学校支援コーディネーターをしております。やはり、学校支援コーディネーターになる方の、地域での人脈の大きさによって、このように数字が伸びていくと思います。しかし私としましては、ボランティアの登録者数も大事ですが、学校が本当に何を求めて、どういうことをして欲しいのかということが大事だと思

発言者	発言概要
	いますので、学校と相談して、学校が求めていることに応えられる方に、学校支援ボランティアとしての登録をお願いし、徐々に人数を増やしております。
委員	学校運営に関しては、本当に地域の方々の力を借りながら行っていくことが大事な要素となっています。その中で、学校支援コーディネーの数が、今現在は30校になっているのを聞いて少し安心したところですが、32校全ての学校に必要だと思っております。 また、学校支援ボランティアとは別に、今年から教育支援ボランティアという、校区を跨いで支援してくださる方の人材確保も進めていただいているので、地域によっては、ボランティア人材の少ないところも支援できる形が出来つつあり、有難いなと思っております。
委員	どこの自治体を見ても、特にコミュニティスクールを作っていくと、地域の人材の活用を活発にしたいという思いも分かるのですが、実際は地域がついてこない実情があります。コミュニティスクールの良い部分もありますが、こだわりすぎることなく、その地域の又は地域を越えたボランティアの人たちを確保していく取り組みを引き続きしていただければと思います。
委員	ボランティアは全く無償ですか。
堀 社会教育 スポーツ課長	無償でございます。しかしながら、草むしりなど外が暑い時に活動する時には、水分補給ということでお茶等を提供させて頂いております。
委員	無償というのも、色々進めていく中で非常に無理があるので、やはり最低限の予算措置は、行政側で考えていただくと思います。

総合評価について採決。異議なしのため原案のまま可決。

③ 第2次青少年健全育成計画

資料No.2に基づき、堀社会教育スポーツ課長が説明。

以下、質疑応答の概要。

発言者	発言概要
委員	38ページの指標1「家庭の日の認知度」の数字が上がったり下がったりしていますが、これはどういう要因でこうなっているか分析されていますか。
堀 社会教育 スポーツ課長	数値の分析は出来ていないのが現状でございます。しかしながら、アンケート集計結果から、何歳の方々に認知していただけていないか見ますと、18歳から29歳の方々の割合が少なくなっています。青少年育成推進委員会では、第三日曜日が家庭の日というポスターを作っており、それを貼り出していただいている自治会もあると聞いております。また、去年は学校にもご協力いただき、子どもたちに家庭の日について啓発しております。今後もこうした取り組みにより、少しずつ認知度を上げていきたいと思っております。
委員	第三日曜日の家庭の日というのは、昔はとくに、清掃活動をしていました。それが時代とともに変化して、家庭の日というのは、家族みんなで何かをしましょうという形に変わってきています。そのため、清掃活動をしてきた時代の人たちは、家庭の日は、家族揃ってどこかに出かけるとか、同じ清掃でも家族揃って行うことになっていることをご存知ないのだと思います。よって今後は、家庭の日は、親子のふれあいの日であることを知っていただくことが課題だと思います。 また、特に今はコロナで外出を控えざるを得ない状況ですので、逆に家族の絆を深めるには、良いチャンスではないかと思っております。したがって、これを機に家庭の日についてもっとアピールをしたらどうかと思っております。
委員	アンケート集計結果の29ページにありますように、やはり18歳から29歳の知っている割合が圧倒的に少ないです。60代や70代と比べると半分ぐらいになっています。若い世代の認知率を上げていくことが、全体の底上げになると思っておりますので、学校教育との連携といった対応をとられているのは、非常に有効だと思います。
委員	34ページの指標4「インターネット安全・安心利用に関する講話の回数」ですが、学校の方はG I G Aスクール構想ということで、たくさんのタブレットが整備されます。そのため、本当に小学校1年生の低学年か

発言者	発言概要
	ら、インターネットが身近にある状況になります。青少年の健全育成という視点から考えた時に、情報モラルとかインターネットの安全の利用といった教育は、学校教育でも、社会教育でも、かなり行っていないと危険ではないかと危惧してます。是非そのあたりの充実をお願いしたいと思います。
委員	私も全く同感で、インターネットやＩＣＴ機器の活用には、どこの自治体もしっかり取り組まれていますけれども、やはりの情報モラルや情報セキュリティの教育というのは、実態に合っていないと感じる部分があります。情報モラルの問題は、それこそいじめの問題と繋がってきますので、是非、社会教育と学校教育が連携して、教育委員会一丸となって取り組んでいただければと思います。
山本 教育長	社会教育に関しましては、先程お話にもありましたように、実質的に担っていただける方が比較的高齢の方が多いのが現状です。どうしても小中学生や高校生のお子さんがある親の世代というのは、社会教育との距離に隔たりがあります。しかし、子どものインターネットのセキュリティ問題などは、本当は一番考えていただきたい世代でもあります。教育委員会としましては、ＰＴＡの活動などと連携させながら強化していく必要があると思っております。
委員	青少年と言った時に、青少年はいったい何歳までが青少年か、という問題もありますが、県の引きこもり等に関する相談は、圧倒的に20歳以上からの相談が多いとのこと。小中学生や高校生は、それぞれ学校で指導していただいているので解決できる場合もありますが、学校という枠を出た人が、30代終わりになってもまだ引きこもっており、そのことを悩まれる親の数がとても多いということを聞いております。こういうケースは、大垣市の中にもあると思いますが、そのあたりの大垣市の相談体制はどうなっているか教えてください。
山本 教育長	引きこもりの問題に関しては、教育委員会の社会教育の範疇というよりは、福祉部局のテーマとして取り組んでいると認識しております。
委員	県でも知事部局がメインとなっていて、教育委員会と連携しながら取り組んでいます。当然、教育委員会だけの問題ではありませんので、市長部局と連携していただきたいです。また、県も色々施設がありますので、その辺ともうまく連携していただけると良いと思います。
委員	限られた人たちに地域が支えられてしまっている現状に対して、新し

発言者	発言概要
	い風を吹き込むためにも、ＩＣＴに関する学びや、子どもの情報モラルの教育など、親子で一緒に参加していただける機会を考える必要があると思います。

総合評価について採決。異議なしのため原案のまま可決。

- (4) 令和元年度大垣市教育委員会の活動状況について
資料に基づき、山下庶務課長が説明。
質問、意見なし。

閉会